

内閣府大臣政務官

自見 はなこ 様

国の施策等に関する 提案・要望書

(令和4年11月)

鳥取県自治体代表者会議
鳥取県地方分権推進連盟

鳥取県知事	平井伸治
鳥取県議会議長	内田博長
鳥取県市長会長	深澤義彦
鳥取県市議会議長会長	稲田清道
鳥取県町村会長	宮脇正人
鳥取県町村議会議長会長	谷口雅人

地方創生の着実な推進について

《提案・要望の内容》

- コロナ禍により地方回帰に向けたパラダイムシフトが生じていることから、東京一極集中を是正し、地方への新しい人の流れを加速させる施策を一層強化するとともに、デジタル田園都市国家構想の実現を目指し、これまでの地方創生の取組に加え、デジタルの力を活用した地域活性化の取組を一層推進するなど、政府を挙げてこれまで以上に大胆な取組を行うこと。
- 地域の実情に応じた取組を地方が継続的かつ主体的に進めていくために、「デジタル田園都市国家構想交付金」など、地方創生の推進に必要な財源を令和5年度当初予算においても引き続き確保すること。
- 「デジタル田園都市国家構想交付金」については、データ連携基盤の活用を前提とした取組以外のものも含め、先進的なサービスの開発・実装を目指す事業や複数年度にまたがって段階的に事業を実施する地方自治体への支援も対象とするなど、地方が地域の実情を踏まえた自由な発想のもとに機動力を発揮できるよう、柔軟で弾力的な運用を図ること。また、財政力に応じた交付率の引き上げや、新型コロナウイルス感染拡大期間の影響を受けた事業等の再チャレンジも含め、地方の意見を踏まえた申請要件の緩和や用途の弾力的な運用を図ること。
- 「デジタル田園都市国家構想交付金」の申請や採択において、マイナンバーカードの普及状況を勘案することが検討されているが、カードの普及に向けては、利便性向上や利活用範囲の拡大が不可欠であり、カードの普及に資すると考えられるデジタルを活用した地域の課題解決・魅力向上に向けた意欲的な取組や、地方創生の継続的な取組に支障が生じることのないよう配慮すること。
- 新型コロナウイルス感染症の影響に加え、長引く物価高騰等により、中小事業者を含め幅広い事業者が厳しい状況に立たされている中、地域の感染対策を講じつつ、地域の実情に応じた地域経済対策を講じるため、「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の拡充等を含め、令和5年度においても「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」等必要な財源措置を行うこと。
- 企業版ふるさと納税は、域外の企業との官民連携による地方創生を展開する有効な制度であるが、趣旨や内容について企業側の理解が希薄である実態がある。国において、関連諸団体（税理士会等）への周知、啓発に努め、制度の一層の活用促進を図ること。

〈参考〉

1 「デジタル田園都市国家構想推進交付金」の課題

- TYPE2及び3は先進的なサービスの開発・実装、データ連携基盤の整備、複数サービスの連携のすべてに取り組むものを支援するものとなっており、単年度でこのすべてを実現できる事業は、小規模自治体によるもの、サービス提供エリアや利用が限定的なもの、関係者が少ないもの、ある程度事前調査ができていないものなどに限られる。
- 令和4年度中の実装を求められており、将来的に又は複数年度にまたがってデジタルを活用した課題解決策の確立、試験的導入、広域展開を構想している事業は支援対象に含まれない。
- 現時点ではデータ連携基盤の構築に当たって必要となるデータ整備、利活用、データ活用ビジネスが必ずしも地域に定着していない。
 - ・TYPE1 と TYPE2・3の間に相当するような、地域の実情を踏まえて段階的に取り組むことができる支援制度を創設すること。
 - ・行政がオープンデータの環境を備えたデータ流通の基礎的環境を整備し、その環境の上で地域企業と行政が連携して新たなサービスを創出する取組についても支援の対象とすること

2 「地方創生推進交付金」の課題

- ・地方創生推進交付金事業「グラウンド・ゴルフとウォーキングによる聖地化・インバウンド促進事業」(令和3年度に事業期間終了)については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、計画事業が中途のまま終了することとなった。国は令和2年度において、感染拡大の影響を考慮して実施期間を1年延期することを認めたが、当該事業の主目的は、WMG 関西への参加者誘致であったことから、WMG 関西が令和8年度に延期されることにより、再度事業申請する必要がある。(湯梨浜町)

3 「企業版ふるさと納税」の課題

- ・民間による2022年「企業版ふるさと納税」に関する実態調査によれば、6割以上の企業が、「聞いたことはあるが、具体的な内容を知らない」という結果となっている。
- ・上記の「グラウンド・ゴルフとウォーキングによる聖地化・インバウンド促進事業」は「企業版ふるさと納税」による寄附を募集する事業と位置付けており、より多くの企業が制度の趣旨や内容を理解し活用することにより、本事業を含め地方創生の推進につながる。(湯梨浜町)